



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	125,751	23.0	4,044	31.5	4,479	33.3	13,888	114.2
2022年3月期第1四半期	102,230	—	3,075	60.6	3,360	61.4	6,484	516.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 14,900百万円(102.2%) 2022年3月期第1四半期 7,368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,012.63	1,010.57
2022年3月期第1四半期	473.76	472.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	354,799	114,437	30.1
2022年3月期	338,939	100,317	27.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 106,670百万円 2022年3月期 92,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△4.0	14,000	△7.0	19,500	69.6	1,423.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	15,021,551株	2022年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,302,615株	2022年3月期	1,319,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,714,662株	2022年3月期1Q	13,686,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益125,751百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益4,044百万円（同31.5%増）、経常利益4,479百万円（同33.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前年同期比114.2%増の13,888百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりです。

「国内卸売」

紙は、当第1四半期連結会計期間中は国内における新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られ、社会経済活動の正常化に伴いチラシや旅行関連のパンフレット向けの販売が増加しました。さらに参議院議員選挙の特需等もあり、販売数量が前年同期に比べ増加しました。

板紙は、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、土産物向けの需要も回復の動きが見られたものの、自動車及び機械関連向けの需要は低調に推移したことから、販売数量が前年同期に比べ減少しました。

電子部品関連機能材については、中国におけるロックダウンの影響で半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少し、販売数量が前年同期に比べ減少しました。

売上収益は、板紙等販売数量が減少した品種があったものの、紙、板紙ともに価格修正により販売価格が上昇したことから、前年同期比4.2%増の44,358百万円となりました。

経常利益は、売上収益の増加に加えて人件費等の販売費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期比19.2%増の1,143百万円となりました。

「海外卸売」

新型コロナウイルスの影響は未だあるものの、米国、英国、オセアニアの主要拠点において、販売数量の増加に加えて、需給のひっ迫や原燃料価格の高騰に起因する複数回の価格修正により販売価格が上昇したほか、本邦からの輸出においても、板紙の販売数量増加及び販売価格上昇の結果、売上収益は前年同期比45.3%増の62,639百万円となりました。

経常利益は、販売数量の増加及び燃料価格の高騰等による運賃等の増加や、人件費等の一般管理費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、特に米国、英国において大幅な増益となったことから、前年同期比309.4%増の2,297百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業は、昨年新工場が稼働したインドネシアにおいては販売数量が増加しましたが、国内においては減少しました。また、再生家庭紙事業においては国内、海外ともに前年並みの販売数量を確保しました。売上収益は、段ボール事業においてインドネシア新工場の販売数量の増加と国内における価格修正により、前年同期比6.6%増の11,121百万円となりました。

経常利益は、段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙事業において電気やガス等の燃料価格が高騰し、また、段ボール加工事業において原紙価格の修正等により製造コストが上昇したことから、前年同期比23.0%減の990百万円となりました。

「環境原材料」

国内、米国ともに古紙の発生数量の減少が継続している中、販売数量は国内古紙事業においては減少したものの、米国古紙事業においては増加しました。また、米国古紙事業において販売価格が上昇したことにより販売金額が増加しました。さらに、世界的に強含みの傾向が続いたパルプ価格の上昇、木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量の増加及び販売価格の上昇により、売上収益は前年同期比32.4%増の6,385百万円となりました。

経常利益は、米国古紙事業及び燃料の販売における売上収益が増加したことにより、前年同期比27.7%増の530百万円となりました。

「不動産賃貸」

主要テナントビルにおいて一部空室が発生したことで、売上収益は前年同期比4.5%減の1,248百万円となりました。

経常利益は、売上収益の減少及び当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があり、前年同期比49.2%減の217百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡等に伴い有形固定資産が減少したものの、当該譲渡による収入によって預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて15,860百万円増の354,799百万円となりました。

総負債は、有利子負債が減少したものの、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,739百万円増の240,362百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて14,121百万円増の114,437百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月21日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,009	41,809
受取手形及び売掛金	122,330	127,542
棚卸資産	45,360	47,011
その他	3,930	3,710
貸倒引当金	△1,554	△1,726
流動資産合計	183,075	218,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,594	33,614
土地	32,494	26,391
その他（純額）	31,286	31,940
有形固定資産合計	109,374	91,945
無形固定資産		
のれん	1,586	1,314
その他	2,043	2,033
無形固定資産合計	3,629	3,347
投資その他の資産		
投資有価証券	35,899	33,960
退職給付に係る資産	163	165
その他	8,990	9,352
貸倒引当金	△2,272	△2,392
投資その他の資産合計	42,781	41,085
固定資産合計	155,784	136,377
繰延資産	80	76
資産合計	338,939	354,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,010	97,082
短期借入金	39,024	39,215
1年内返済予定の長期借入金	5,076	5,095
コマーシャル・ペーパー	8,000	3,000
1年内償還予定の社債	11	11
未払法人税等	2,032	9,503
引当金	2,409	1,477
その他	11,973	14,304
流動負債合計	164,535	169,688
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,559	27,654
引当金	1,272	1,221
退職給付に係る負債	1,237	1,357
その他	13,020	10,441
固定負債合計	74,088	70,673
負債合計	238,623	240,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,999	6,998
利益剰余金	65,484	78,539
自己株式	△5,003	△4,939
株主資本合計	84,129	97,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,438	6,738
繰延ヘッジ損益	△39	△43
為替換算調整勘定	1,279	2,712
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	8,692	9,423
新株予約権	83	76
非支配株主持分	7,412	7,692
純資産合計	100,317	114,437
負債純資産合計	338,939	354,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上収益	102,230	125,751
売上原価	85,374	105,847
売上総利益	16,856	19,904
販売費及び一般管理費	13,781	15,860
営業利益	3,075	4,044
営業外収益		
受取利息	84	137
受取配当金	328	410
持分法による投資利益	104	192
その他	267	146
営業外収益合計	782	885
営業外費用		
支払利息	418	360
その他	80	90
営業外費用合計	497	450
経常利益	3,360	4,479
特別利益		
固定資産売却益	419	16,770
投資有価証券売却益	-	21
退職給付制度改定益	5,969	-
特別利益合計	6,388	16,791
特別損失		
関係会社株式売却損	-	245
固定資産処分損	34	48
投資有価証券評価損	-	10
その他	1	0
特別損失合計	35	303
税金等調整前四半期純利益	9,713	20,966
法人税、住民税及び事業税	906	8,938
法人税等調整額	2,138	△2,073
法人税等合計	3,044	6,866
四半期純利益	6,669	14,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,484	13,888

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,669	14,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	△547
繰延ヘッジ損益	6	△4
為替換算調整勘定	1,580	1,506
退職給付に係る調整額	△409	1
持分法適用会社に対する持分相当額	142	△157
その他の包括利益合計	699	799
四半期包括利益	7,368	14,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,079	14,619
非支配株主に係る四半期包括利益	289	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	42,565	43,104	10,432	4,823	—	100,924	—	100,924
その他の収益	—	—	—	—	1,306	1,306	—	1,306
外部顧客への 売上収益	42,565	43,104	10,432	4,823	1,306	102,230	—	102,230
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,963	264	1,126	1,529	28	4,909	△4,909	—
計	44,528	43,367	11,558	6,352	1,334	107,139	△4,909	102,230
セグメント利益 又は損失 (△)	959	561	1,287	415	427	3,649	△289	3,360

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益187百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	44,358	62,639	11,121	6,385	—	124,503	—	124,503
その他の収益	—	—	—	—	1,248	1,248	—	1,248
外部顧客への 売上収益	44,358	62,639	11,121	6,385	1,248	125,751	—	125,751
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,772	111	943	1,333	24	4,183	△4,183	—
計	46,130	62,750	12,065	7,718	1,272	129,934	△4,183	125,751
セグメント利益 又は損失 (△)	1,143	2,297	990	530	217	5,178	△699	4,479

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益36百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。